

城南総合研究所 調査報告書 No.10

小泉純一郎元内閣総理大臣が名誉所長に就任! ～原発ゼロと自然エネルギーの推進を目指す～

城南信用金庫のシンクタンクである城南総合研究所は、平成26年7月1日に、小泉純一郎元内閣総理大臣を第2代名誉所長としてお迎えしました。

城南総合研究所は、平成24年11月に、歴代の自民党政権下で経済政策のブレーンを務め、旧国鉄の分割民営化などに取組まれた、故加藤寛慶應義塾大学名誉教授を初代名誉所長としてお迎えし設立され、これまでも「原発ゼロが新しい日本の未来を拓いていく」等について、データや事実に基づいた調査レポートを発信してまいりました。

今後、城南総合研究所は、小泉名誉所長のご指導の下に、原発ゼロの実現と、自然エネルギー推進に全力を注いでいく方針です。

平成26年7月7日、日本公認会計士協会東京会の主催により東京国際フォーラムで開催された「『公認会計士の日』記念特別講演会」において、小泉名誉所長が「日本の歩むべき道」をテーマに講演されましたので、今回はその内容をご紹介します。



「日本の歩むべき道」

～政府は国民の多くが望んでいる原発ゼロを今すぐ決断すべき～

城南総合研究所名誉所長

元内閣総理大臣 小泉 純一郎

＜嘘だった「原発『安全』神話」＞

私はよく、なぜ総理大臣の時に脱原発を言わなかったのかと聞かれますが、総理をしていた時は、原子力発電は安全で、コストが安く、クリーンなエネルギーであると考えていました。

しかし、その考えは、2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故がきっかけで大きく変わりました。



1979年に、アメリカのスリーマイル島で原発事故が起き、その後1986年には、ソ連のチェルノブイリ原発でも大事故が発生しました。そして、今回、福島第一原発の事故が起きたことで、約50年の間に3度の大規模な事故が発生している原発が本当に安全なのかと思うようになり、いろいろと勉強したところ、「原発『安全』神話」が全くの嘘であることがよくわかりました。

人はいろいろなことを学ぶことによって考え方を改めて良いと思っています。間違いだったことを知りながら、黙っていることの方が悪いことであり、私は、「原発が安全である」という間違いに気づいたからこそ、今こうやって原発ゼロ社会の実現を目指しているのです。

＜原発は政府の介入がなければ、成り立たない事業＞

火力発電や水力発電等に比べて、原発の発電コストの方が安いと言われていますが、実はこれは間違いです。本来、原発の発電コストには、安全対策や作業員の確保、最終処分場の確保等に伴う費用を含めて計算しなければなりません。これらの費用を含めると、他の電源に比べて発電コストが高くなってしまいう理由から、電力会社はこれらを費用に含めず計算しています。このため、これらの費用を含めた、本当の原発発電コストは、他の電源に比べて最も高くなります。つまり、他の電源に比べて、原発の発電コストが安いというのは全くの嘘であり、原発は「金食い虫」の採算の取れない事業なのです。

賢明な経営者であれば、普通、採算の取れない会社を続けていこうとは考えません。それでも採算の取れない原発を電力会社が続けていけるのは、政府の介入があるからです。政府の介入があるということは、言い換えれば、国民からの税金を使わなければ成り立つことのできない事業であるということです。今後、多

額の税金を使わなければやっていけない原発を続けていくには無理があります。原発の負担は、今生きている人だけでなく、これから何千年、何万年先までも続いていきます。未来にツケを残してしまう原発は、今すぐにゼロにしなければならないのです。

実際に 2013 年 8 月、アメリカのバーモント州にあるヤンキー原発は、発電コストが上回り採算が取れないという経済的な理由で廃止が決定しました。長年、ヤンキー原発に関しては、推進派と反対派で論争が起きており、なかなか原発を廃止することができずにいましたが、今回、原発を運営する電力会社自ら、原発は発電コストが高く、このまま原発を続けていくのは会社の経営に合理的ではないという判断を下して原発廃止の決定に至ったのです。

福島第一原発の事故以来、原発は危険であり、発電コストが高いということが世界中の常識になりつつあるにもかかわらず、日本の電力会社だけが、必死になって原発を再稼働させようと政府に働きかけています。

<世界一厳しい安全基準を示さない限り、原発の再稼働はありえない>

日本では今後、福島第一原発事故の反省を活かして、原発の再稼働をさせるためには、世界で一番厳しい安全基準で審査を行い、その審査に合格しなければ稼働できないことになっています。しかし、世界一厳しい安全基準と言いながら、その内容は、国民に対して分かりやすく示されていないにもかかわらず、原発の再稼働審査だけを急ごうとしています。

そもそも、私は、本当に世界一厳しい安全基準が適用されているのかと疑問に思っています。アメリカの場合、原発は住民の避難路を確保していなければ、認められないことになっています。しかし、日本の原発には、住民の避難路を具体的に示しているものはひとつもありません。これひとつをとってみても、本当に世界一厳しい安全基準なのかと誤ってしまいます。



テロ対策に関しても同様です。具体的な基準ができておらず、不十分なのが現状です。本当に世界一厳しい安全基準と言うのなら、世界の基準と日本の基準をしっかりと照らし合わせて、国民に分かりやすく説明する必要があります。これできていない以上、原発を再稼働させることは絶対にありえません。

<自然エネルギーの技術開発を進めることが経済成長を可能とする>

歴史を振り返ってみると、今まで日本は、さまざまなピンチをチャンスに変えてきました。その原動力になっていたのは、目標の達成のために、官民がお互いに協力しながら取り組んできたことです。これらの歴史を踏まえれば、今回の原発ゼロという目標も、必ず達成することができると思います。

2013年9月に日本にあるすべての原発の稼働が停止しました。それから、もうすぐ1年を迎えますが、この間、日本が電力不足でパニックになったことは1度もありません。日本は原発が無くてもやっていけることを証明した訳です。官民がお互いに協力して節電や新技術の開発等に取り組んできたからこそ、日本は原発ゼロでやっていけることが証明できたのです。今後についても、原発ゼロに向けて官民が力を合わせて取り組むことによって、原発よりも安全で自然を大切にする太陽光、水力、地熱、風力等の自然エネルギーの技術開発が進むことが期待され、その結果、日本の経済成長を可能とするのです。

<国民の多くが望む原発ゼロの国づくりを政府は進めるべきである>

戦後の日本は、石油や石炭等の化石燃料に対する依存度が高く、この依存度を下げていくための代替エネルギーとして、政府が中心となりながら、原発を推進してきた経緯があります。このような経緯を踏まえると、今、国民の多くが望んでいる原発ゼロの国づくりを進めていくためには、政府が脱原発の決断をする必要があります。一般的に考えて、国民の多くが望んでいる意見を反映していくのが、民主主義政治の役割であり、福島第一原発の事故以降、原発は危険であり、コストが高く、クリーンなエネルギーではないことを学んだ多くの国民が希望する脱原発を今すぐに実行していくことが政府に求められています。

最終処分場の候補地問題についても、「住民の方から手を挙げないから、政府が場所を決める」と言っていますが、政府が原発ゼロの国づくりを目指すという方針を決定しない限りは、国民からの協力を得ることは絶対にありえないと思います。国民は、今後も原発を再稼働させて、新たな核のゴミが増えていく状況では、最終処分場の候補地問題に協力するわけがありません。そんなに甘い話ではないのです。

私は今後も原発ゼロの国づくりを目指して国民運動を展開していかなければならないと考えています。今まで話してきた通り、原発を推進しようとしている人々の論理は完全に破綻しており、脱原発が国民の多数派である以上、私は政治が原発ゼロを決断する日が来ると信じて活動を続けていきます。

<「老人よ大志を抱け」>

国会開設とともに行われた明治23年の第1回衆議院選挙で当選してから、昭和27年まで25回連続で当選を果たした政治家である尾崎行雄氏は、「人生の本舞台は常に将来に在り」という言葉を遺されています。95歳で亡くなりましたが、その前年に遺された言葉です。尾崎先生は94歳にして、まだ将来のことを考えていたのです。私は総理を引退してからゆっくりと生活していましたが、都知事選挙の際に細川さんを応援する活動をしている中で、たくさんの方とお会いし、皆さんから元気をいただきました。クラーク博士の「少年よ大志を抱け」という有名な言葉がありますが、「老人よ大志を抱け」と古希を過ぎても、いくつになっても、私は大志を抱くべきだと思っています。今後も向上心を忘れることなく、子どもたちの将来のため、よりよい国をつくっていきたいと考えています。